

企業・地域における女性リーダー育成・ネットワーク構築支援事業

【京都府】

個別事業費	9,397 千円
交付金額	3,878 千円

地域の実情と課題

○職場や地域などの分野で依然として女性の社会進出が進んでおらず、各分野で活躍する女性人材の育成が重要。あわせて、性別を問わず誰もが活躍できるような風土を構築する取組が必要。

○京都企業（府内従業員30名以上300人以下の企業）における職階別女性の割合は、係長相当職が20.7%、課長相当職が11.6%と低い状況にある。また、上場企業における女性役員の比率は全国で11.9%と低く、企業の意味決定に携わることができる女性が依然として著しく少ない。

○男女が共に家事・育児・介護等の家庭生活上の責任を果たし、職場や地域において性別を問わず、誰もが活躍できるような社会をつくるためには、女性活躍推進と同時並行で、固定的性別役割分担意識の解消、長時間労働の削減、ワーク・ライフ・バランスの推進などの取組を推進していくことが必要。

事業の特徴

○企業の中核を担う女性管理職等への人材育成研修の他、企業における女性のキャリア形成の支援及び女性活躍を推進する。

○学生を対象とした理系女性研究者・技術者等のロールモデルとの交流や職場見学会を実施するとともに、女子の理系進路選択の裾野拡大を図るとともに、参画する女性研究者・技術者等自身のキャリア形成意識の醸成を図る。

○危機管理部署、市町村や地域で活躍する民間団体と連携した研修やワークショップを開催し、男女共同参画視点からの防災・復興体制を地域に広げ、地域防災においてリーダーシップを発揮する女性人材の育成・ネットワーク構築を支援する。

○地域活動に取り組む女性や地域活動を始めたい女性を対象に、団体運営やネットワークづくりのノウハウを学びながら、地域活動の実践及び活動の情報発信をすることを通じて、様々な分野で活躍する女性リーダーを育成する。また、取組を通して得た成果等について報告・共有し合う機会を提供することで、活動団体・女性リーダー間のネットワーク構築を支援する。

事業の効果

本事業の実施を通じて、企業や地域などあらゆる場面における女性活躍の推進や男女共同参画の重要性を発信することにより、府民の意識改革を促すとともに、女性自身のエンパワーメントを図る効果も得られた。

目的・目標

経済団体等と行政（京都府・京都市・京都労働局）の連携による「輝く女性応援京都会議」（女性活躍推進法に基づく協議会）を母体として、京都府の女性活躍の推進、男女がそれぞれ抱える様々な問題の解消へ向けた総合的取組を各団体と連携し実施する。

	目標・KPI	目標	実績	達成率
事業 目標	各種セミナー参加者数	900名 （アウトプット）	898名 （8年3月末時点）	99.8%
	各研修・セミナー参加者アンケート満足度	80% （アウトプット）	95.5% （7年度時点）	119.4%

連携団体

連携団体名：輝く女性応援京都会議（23団体）

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、一般社団法人京都経営者協会、一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会、京都府商工会女性部連合会、一般社団法人京都中小企業家同友会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾンタ京都クラブ、公益財団法人大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、公益財団法人21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

今後の課題

○女性活躍の推進は少しずつ進みつつあるものの、まだまだ不十分であるため、今後もねばり強く取り組み続ける必要がある。

○事業全体としては、参加者数の目標を達成することはできなかったが、参加者の満足度は高く、参加者のニーズを把握しながら効果的に事業を展開し、女性活躍推進の輪を広げていく必要がある。

○対象や地域によって、女性活躍の推進に対する意識に温度差があるため、女性活躍を推進することによる効果についてより丁寧に説明していくことや先進的な取組の横展開などに取り組む必要があり、市町村や関係団体等のステークホルダーと連携により取り組んでいく必要がある。

